

損益の状況

◆粗利益

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	5,489,241	5,415,151
資金調達費用	722,276	643,066
資金運用収支	4,766,964	4,772,084
役務取引等収益	370,311	358,940
役務取引等費用	306,277	322,384
役務取引等収支	64,033	36,555
その他業務収益	128,731	109,682
その他業務費用	14,118	12,841
その他業務収支	114,613	96,841
業務粗利益	4,945,611	4,905,481
業務粗利益率	1.73%	1.61%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度・平成28年度費用はともありません。)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

◆役務取引の状況

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	370,311	358,940
受入為替手数料	118,119	116,901
その他の受入手数料	91,694	86,440
その他の役務収益	160,496	155,598
役務取引等費用	306,277	322,384
支払為替手数料	54,565	55,327
その他の支払手数料	1,024	1,018
その他の役務費用	250,688	266,039
役務取引等利益	64,033	36,555

◆運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

項目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	285,240	5,489	1.92%	303,680	5,415	1.78%
うち貸出金	187,327	4,778	2.55%	193,894	4,774	2.46%
うち預け金	46,684	166	0.35%	57,840	112	0.19%
うち有価証券	50,685	521	1.02%	51,402	503	0.98%
資金調達勘定	274,337	722	0.26%	291,791	643	0.22%
うち預金積金	274,098	719	0.26%	285,843	640	0.22%
うち借入金	76	—	0.00%	5,779	0	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度2百万円、平成28年度2百万円)を控除して表示しております。
なお、金銭信託等運用見合額および金銭信託等運用見合費用はありません。

◆受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	53,154	△74,089
支払利息の増減	101,491	△79,210

◆経費の内訳

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
人件費	1,575,827	1,692,995
報酬給料手当	1,287,927	1,378,324
退職給付費用	103,898	113,664
その他	184,001	201,006
物件費	1,013,806	979,573
事務費	421,378	367,278
固定資産費	147,878	167,060
事業費	73,807	81,207
人事厚生費	31,384	35,957
減価償却費	232,361	214,445
その他	106,995	113,624
税金	68,675	65,571
経費合計	2,658,309	2,738,140

◆その他業務利益の内訳

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
その他業務収益	128,731	109,682
国債等債券償還益	325	84
国債等債券売却益	90,471	64,583
その他の業務収益	37,935	45,014
その他業務費用	14,118	12,841
国債等債券償還損	13,909	12,617
国債等債券売却損	39	—
その他業務費用	169	223
その他業務利益	114,613	96,841

営業の状況

預金業務

◆預金種目別平均残高

(単位:百万円)

種 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	54,733	19.97%	58,233	20.37%
定 期 性 預 金	218,901	79.86%	226,960	79.40%
うち定期積金	9,581	3.50%	9,418	3.29%
そ の 他 の 預 金	463	0.17%	649	0.23%
合 計	274,098	100.00%	285,843	100.00%

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. その他の預金 = 別段預金 + 納税準備預金

◆預金者別残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	247,236	88.12%	253,917	87.28%
法 人	33,342	11.88%	36,990	12.72%
一般法人	31,700	11.30%	33,577	11.54%
金融機関	22	0.01%	21	0.01%
公 金	1,619	0.58%	3,391	1.17%
合 計	280,579	100.00%	290,908	100.00%

◆定期預金種類別残高

(単位:百万円)

科 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 金 利	215,418	100.00%	222,338	100.00%
変 動 金 利	3	0.00%	3	0.00%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	215,422	100.00%	222,342	100.00%

◆財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
財形貯蓄残高	170	170

営業の状況

諸比率

◆総資産利益率

項 目	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.48%	0.32%
総資産当期純利益率	0.28%	0.15%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

◆総資金利鞘

項 目	平成27年度	平成28年度
資金運用利回(a)	1.92%	1.78%
資金調達原価率(b)	1.23%	1.15%
総資金利鞘(a-b)	0.69%	0.62%

◆預貸率および預証率

項 目	平成27年度	平成28年度	
預 貸 率	(期 中 平 均)	68.34%	67.83%
	(期 末)	68.01%	66.75%
預 証 率	(期 中 平 均)	18.49%	17.98%
	(期 末)	19.05%	17.47%

◆常勤従業員1人当たりの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
常勤従業員1人当たりの預金残高	1,058	1,020
常勤従業員1人当たりの貸出金残高	720	681

◆1店舗当たりの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
1店舗当たりの預金残高	10,391	11,188
1店舗当たりの貸出金残高	7,067	7,469

営業の状況

◆貸出金種類別平均残高

(単位：百万円)

科目	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	1,898	1.01%	1,681	0.87%
手形貸付	20,034	10.69%	23,510	12.13%
証書貸付	161,264	86.09%	164,353	84.76%
当座貸越	4,128	2.20%	4,349	2.24%
合計	187,327	100.00%	193,894	100.00%

◆貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出	59,200	31.02%	60,384	31.09%
変動金利貸出	131,625	68.98%	133,813	68.91%
合計	190,825	100.00%	194,197	100.00%

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	5,519	12.83%	5,651	12.81%
住宅ローン	37,496	87.17%	38,446	87.19%
合計	43,016	100.00%	44,097	100.00%

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円)

業種別	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	12,058	6.32%	11,516	5.93%
農業、林業	183	0.10%	204	0.11%
漁業	72	0.04%	78	0.04%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00%	—	0.00%
建設業	16,523	8.66%	18,457	9.50%
電気・ガス・熱供給・水道業	336	0.18%	287	0.15%
情報通信業	240	0.13%	277	0.14%
運輸業、郵便業	7,360	3.86%	7,596	3.91%
卸売業、小売業	12,507	6.55%	12,768	6.57%
金融業、保険業	4,670	2.45%	4,697	2.42%
不動産業	50,788	26.61%	50,743	26.13%
物品賃貸業	397	0.21%	497	0.26%
学術研究、専門技術サービス	4,402	2.31%	4,324	2.23%
宿泊業	2,463	1.29%	3,418	1.76%
飲食業	3,399	1.78%	3,459	1.78%
生活関連サービス業、娯楽業	5,639	2.96%	6,445	3.32%
教育、学習支援業	288	0.15%	529	0.27%
医療、福祉	12,498	6.55%	11,110	5.72%
その他のサービス業	4,196	2.20%	5,063	2.61%
その他の産業	2	0.00%	2	0.00%
小計	138,030	72.33%	141,479	72.85%
地方公共団体	3,404	1.78%	3,011	1.55%
個人	49,391	25.88%	49,706	25.60%
合計	190,825	100.00%	194,197	100.00%

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	70,190	47.49%	69,993	46.63%
設備資金	77,619	52.51%	80,107	53.37%
合計	147,809	100.00%	150,100	100.00%

◆貸出金担保別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,787	0.94%	1,556	0.80%
有価証券	3	0.00%	3	0.00%
動産	712	0.37%	1,010	0.52%
不動産	126,705	66.40%	131,314	67.62%
その他	11	0.01%	—	0.00%
小計	129,219	67.72%	133,884	68.94%
保証協会・保証会社	15,996	8.38%	15,019	7.73%
保証人	37,220	19.50%	37,532	19.33%
信用	8,389	4.40%	7,760	4.00%
合計	190,825	100.00%	194,197	100.00%

◆代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
(株)商工組合中央金庫	42	43
(株)日本政策金融公庫	83	72
(独)住宅金融支援機構	3,431	2,752
(独)福祉医療機構	28	26
その他	—	—
合計	3,586	2,894

(注) 住宅金融支援機構の残高には、年金併せ貸を含みます。

◆貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	増減額	金額	増減額
一般貸倒引当金	1,046	30	1,349	302
個別貸倒引当金	1,741	340	1,760	18
合計	2,787	371	3,109	321

◆貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	増減額	金額	増減額
貸出金償却額	460	86	770	310

◆リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	年度	金額 (A)	総貸出金に占める割合	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (%) (D)/(A)
破綻先債権額	平成28年度	58	0.03%	45	12	58	100.00%
	平成27年度	90	0.04%	65	25	90	100.00%
延滞債権額	平成28年度	5,881	3.02%	3,286	1,745	5,032	85.56%
	平成27年度	6,919	3.62%	3,666	1,715	5,382	77.77%
3か月以上延滞債権額	平成28年度	87	0.04%	43	21	65	74.32%
	平成27年度	59	0.03%	39	17	56	95.63%
貸出条件緩和債権額	平成28年度	2,414	1.24%	837	582	1,419	58.81%
	平成27年度	1,399	0.73%	672	415	1,087	77.76%
リスク管理債権総額	平成28年度	8,441	4.34%	4,213	2,361	6,575	77.89%
	平成27年度	8,468	4.43%	4,442	2,174	6,617	78.13%
貸出金残高	平成28年度	194,197					
	平成27年度	190,825					

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産開始手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、1.及び債務者の経営再建または支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1及び2を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1～3を除く)です。
5. 「担保・保証(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(D)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。なお、資産の自己査定により「実質破綻先」および「破綻先」と判断した先のIV分類(1,426百万円)について、部分直接償却を実施しております。

◆金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

区分	年度	金額 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (%) (D)/(A)	貸倒引当率 (%) (C)/(A-B)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成28年度	2,181	1,697	484	2,181	100.00%	100.00%
	平成27年度	1,046	929	117	1,046	100.00%	100.00%
危険債権	平成28年度	3,763	1,638	1,275	2,914	77.43%	60.04%
	平成27年度	5,972	2,810	1,623	4,434	74.25%	51.36%
要管理債権	平成28年度	2,501	881	604	1,485	59.35%	37.26%
	平成27年度	1,458	711	433	1,144	78.48%	58.00%
不良債権計	平成28年度	8,447	4,217	2,364	6,581	77.91%	55.88%
	平成27年度	8,477	4,450	2,174	6,625	78.16%	54.01%
正常債権	平成28年度	186,125					
	平成27年度	182,594					
合計	平成28年度	194,572					
	平成27年度	191,071					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題のない債権であり、上記以外の債権をいいます。
5. 「担保・保証(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。なお、資産の自己査定により「実質破綻先」および「破綻先」と判断した先のIV分類(1,429百万円)について、部分直接償却を実施しております。

◆有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国 債	8,407	16.59%	5,611	10.92%
地 方 債	17,988	35.49%	21,061	40.97%
社 債	18,050	35.61%	18,760	36.50%
株 式	395	0.78%	379	0.74%
そ の 他 の 証 券	5,842	11.53%	5,589	10.87%
合 計	50,685	100.00%	51,402	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

◆有価証券、金銭の信託、デリバティブ等の時価情報

(単位:百万円)

項 目	平成27年度			平成28年度		
	取得原価 (A)	時価 (B)	(B)－(A)	取得原価 (A)	時価 (B)	(B)－(A)
債 券	49,914	51,872	1,957	47,727	49,230	1,503
株 式	405	384	△ 20	319	314	△ 5
そ の 他	1,708	1,726	17	1,700	1,676	△ 24
有 価 証 券 計	52,028	53,983	1,954	49,747	51,220	1,473

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。
2. 金銭の信託およびデリバティブ等の取引はございません。

◆有価証券種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年度						平成28年度					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	種類別合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	種類別合計
国 債	715	1,018	4,879	247	－	6,861	2	2,521	2,505	241	－	5,270
地 方 債	2,020	6,330	11,315	1,606	－	21,272	2,140	6,673	10,183	1,573	－	20,570
社 債	703	7,376	10,420	317	－	18,817	1,711	7,853	9,255	492	－	19,312
株 式	－	－	－	－	384	384	－	－	－	－	314	314
その他の証券	900	1,897	910	1,707	718	6,135	500	1,596	1,166	1,386	708	5,359
合 計	4,340	16,623	27,526	3,878	1,103	53,473	4,353	18,645	23,111	3,692	1,022	50,825

◆内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	212,728	187,236	250,878	182,786
	他の金融機関から	216,539	188,603	222,270	190,920
代金取立	他の金融機関向け	505	450	460	353
	他の金融機関から	1,014	656	1,037	658

◆外国為替取扱高

(単位:米ドル)

項 目	平成27年度	平成28年度
買 易	319,300	423,069
輸 出	－	－
輸 入	319,300	423,069
買 易 外	352,210	112,436
合 計	671,510	535,506

◆外貨建資産残高

(単位:米ドル)

項 目	平成27年度	平成28年度
外 貨 建 資 産 残 高	13,269	－

◆公共債引受額

該当はございません。

◆先物取引の時価情報

残高はございません。

◆オプション取引の時価情報

残高はございません。

◆公共債窓販実績

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
国 債	－	－

◆商品有価証券の種類別平均残高

残高はございません。

◆オフバランス取引の状況

残高はございません。

(注) オフバランス取引とは、金利スワップ・通貨スワップ・先物外国為替取引・金利オプション(買)・通貨オプション(買)・その他金融派生商品を含みます。